

貸借対照表

(2023年3月31日)

南海通運株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	247,790,195	営業未払金	128,272,140
受取手形	1,306,000	短期借入金	100,000,000
営業未収入金	266,015,564	1年以内返済予定の 長期借入金	52,264,000
貯蔵品	651,525	未払消費税	8,884,086
前払費用	3,893,352	リース債務	600,000
未収入金	5,124,581	未払法人税等	12,719,100
その他の流動資産	328,995,127	未払費用	39,568,909
貸倒引当金	△ 1,140,000	預り金	4,998,509
流動資産計	852,636,344	賞与引当金	14,023,644
建物	93,548,310	その他流動負債	34,016
構築物	1,354,256	流動負債計	361,364,404
機械装置	570,889	長期借入金	480,692,000
車両運搬具	41	退職給付引当金	5,868,083
工具器具備品	289,841	長期リース債務	2,750,000
土地	207,388,943	固定負債計	489,310,083
有形リース資産	3,350,000	負債合計	850,674,487
有形固定資産計	306,502,280	純資産の部	
無形固定資産計	-	資本金	38,000,000
投資有価証券	19,702,850	資本準備金	9,500,000
関係会社株式	2	その他資本剰余金	-
保証金	5,760,659	資本剰余金計	9,500,000
その他の投資	43,089,539	利益準備金	-
長期繰延税金資産	16,712,080	別途積立金	423,000,000
固定性貸倒引当金	△ 26,625,803	繰越利益剰余金	166,142,320
		その他利益剰余金	589,142,320
		利益剰余金計	589,142,320
		自己株式	△ 279,546,600
		株主資本計	357,095,720
		その他有価証券評価差額金	10,007,744
		評価・換算差額等計	10,007,744
投資等計	58,639,327	純資産合計	367,103,464
固定資産計	365,141,607	負債及び純資産合計	1,217,777,951
繰延資産			
資産合計	1,217,777,951		

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------|-------|---|
| 時 価 の ある も の | | 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時 価 の ない も の | | 移動平均法に基づく原価法 |

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

- | | | |
|-------|-------|----------------|
| 貯 蔵 品 | | 最終仕入原価法に基づく原価法 |
|-------|-------|----------------|

3 減価償却資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------------|-------|-----|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | | 定額法 |
|------------------|-------|-----|

但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

- | | | |
|-------|-------|--|
| リース資産 | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|-------|-------|--|

4 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------|-------|---|
| 貸 倒 引 当 金 | | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法を採用しております。 |
| 関係会社事業損失引当金 | | 関係会社に対する債権や融資の貸倒れ損失に備えるため計上しています。 |

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 82,214,324円